

『カナダ・ドル』相場 ～輸出主導の景気回復期待～

■ 『カナダ・ドル』の足下の相場

- 3月18日、BOC(カナダ中央銀行)のポロス総裁が『今年に入ってからのカナダ経済は予想を下回っている』と述べた。悪天候が影響したこともあり『景気回復の見通しには大きな変化はない』と付け加えたが、3月5日の金融政策会合で『カナダ経済は緩やかに強まっている』と回復を強調した直後だけに、カナダ・ドルは失望売りを誘った。
- 翌3月19日、FRB(米連邦準備制度理事会)のイエレン議長が『量的緩和終了から利上げ開始までの期間は6カ月程度』と市場予想よりも早期の利上げを示唆した。利上げはあくまで、その時の経済状態次第と付け加えたが、投機筋は米ドル買いに動き、カナダ・ドル(対米ドル)は一段安となった。
- カナダ・ドルは18、19日の2日間で1.6%下落、5年ぶりの安値を記録した【図表1】。シカゴの通貨先物市場における投機筋のカナダ・ドルの持ち高【図表2】は、足下で歴史的な水準にまで『売り持ち超過』となっている。このことは売りの過熱感(売ら

れ過ぎ)を示しており、いずれ売り持ちの解消(買い戻し)が起こる可能性を示唆している。

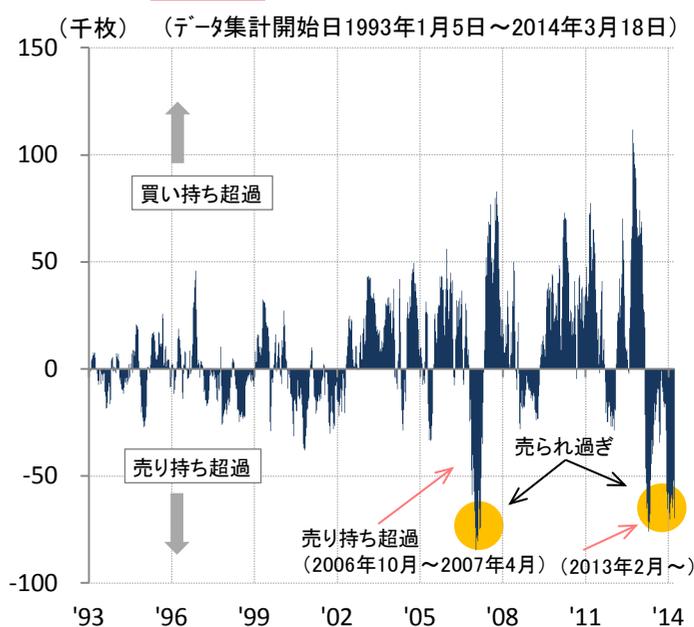
■ 『下値固め』から『景気回復を探る』展開

- カナダは景気回復の牽引役を『輸出拡大』に求めている。1月に当時のフアティ財務相が『輸出産業に望ましいカナダ・ドルは0.90米ドル程度』と発言、カナダ・ドル安による輸出拡大を支援した。3月24日現在では0.89米ドルにまで低下している。
- 通貨安効果が輸出の拡大に表れるまで、通常2-4四半期のタイムラグがあるとされている。そして、カナダ最大の輸出先である米国経済が回復を強めている。第2位の欧州経済も上向き始めた。カナダの輸出が拡大に向かう環境が整いつつあるようだ。
- BOCのポロス総裁も4-6月期の回復を見込んでいる。輸出が牽引するかたちで、景気回復が広がってくれば、カナダ・ドルの回復も視野に入ってくる。カナダ・ドルは当面は下値固めから、景気回復のタイミングを探る展開が予想される。

【図表1】 カナダ・ドル(対米ドル)為替相場



【図表2】 投機筋のカナダ・ドル先物の持ち高



投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15%* （税込）です。 ※ 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、 3.24% となります。
換金手数料	料率の上限は、 1.26%* （税込）です。 ※ 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、 1.296% となります。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年率2.121%* （税込）です。 ※ 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、 年率2.1816% となります。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。